

【基本目標4】新たな担い手が生まれる持続可能な社会

(1)安心して暮らせる地域づくり

P131～P133

★主な事業

事業名	内容	所管課	R4年度実績	事業継続/終了	課題(あれば)	R5年度以降の変更点	回答部署	内線
1 生活支援体制整備事業	地域包括ケアシステム構築に必要な生活支援(地域での支え合い)を充実させるために、新たな社会資源の開発や既存の社会資源と住民ニーズとのマッチングを行います。また、地域福祉活動を推進する校区社会福祉協議会の活動を支援します。	福祉課(総合相談担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に必要な社会資源や高齢者の活動の場の把握、創出を行うため、地域包括支援センターに「生活支援コーディネーター」を配置しています。社会資源の見直しを行い、高齢者向け自費サービス(介護認定なしで利用できるサービス)の更新や送迎が可能な医療機関の情報を整理しました。また、地域交流施設へヒアリング調査を実施し、活動状況を把握しました。 ・社会福祉協議会で実施している地域活動に関する事業に補助を行ない事業の推進に努めました。 (事業実施件数)2,198件 (利用会員数)95人 (協力会員数)40人	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域において社会資源の把握に取り組んでいますが、高齢化や地域の状況の変化などによって新たに求められる様々なニーズについて、継続して対応する必要があります。 ・把握、整理した地域の社会資源について、内容の精査や、定期的な情報の更新が求められます。 	無	福祉課 総合相談担当	3553
2 高齢者特殊詐欺防止対策	高齢者は、ニセ電話詐欺などの特殊詐欺の対象者として狙われることが多いため、被害を防ぐための周知・啓発に取り組みます。	生活安全推進課	市民の意識や知識の向上を目的とした出前講座「ニセ電話詐欺に気をつけて」を3回実施。	継続	無	無	生活安全推進課	3921
3 高齢者の交通安全対策	交通事故件数は、年々減少していますが、高齢者の事故比率は増加傾向です。このため、高齢者の事故を防止するために周知・啓発に取り組みます。	生活安全推進課	高齢者運転免許証自主返納支援事業により高齢者の免許返納を推進(R4年度実績435人)。また、支援物(タクシー利用券又は二モカ)を交付する際に、横断歩道の横断時の注意事項など交通ルール・マナーの周知・啓発や、夜間の安全確保のための反射タスキ配布を実施。	継続	無	無	生活安全推進課	3921
4 災害時要配慮者支援事業	災害発生時に、要配慮者への情報伝達や安否確認を速やかに行うための支援体制構築に向け、災害時要配慮者の名簿を整備します。また、地域や関係機関で名簿情報を共有し、日頃から要配慮者の状況把握に努めることで、災害時の要配慮者に係る人的被害の軽減を図ります。	福祉課(総務企画担当) 防災危機管理室	要配慮者には、民生委員・児童委員からの声掛けや市からの個別郵送による周知など、平常時からの名簿情報の提供同意及び災害時の避難についての個別計画の作成を呼びかけました。また、地域には避難行動要支援者の支援体制について理解を深めるため、出前講座や地域の訓練等での啓発を行いました。 災害時要配慮者名簿については、6月、12月に民生委員・児童委員や消防団・警察署など避難支援等関係者に更新分の災害時要配慮者名簿を配布。 【避難行動要支援者数(令和5年3月時点)】 ・要支援者数 3,396件 ・同意数 1,133件 (個別計画策定数 246件) ・不同意数 252件	継続	今後、避難支援において優先度が高い避難行動要支援者については令和7年度を目途に、個別避難計画の完成を目指す。計画作成には介護支援専門との協力体制が必要。	無	防災危機管理室	3842

【基本目標4】新たな担い手が生まれる持続可能な社会
 (2)地域コミュニティ*の活性化と新しい「公」の担い手づくり
 ★重点取り組み

P134~P137

名称	主管課	主な関係部局	概要	R4年度実績	事業 継続/終了	課題(あれば)	R5年度以降の 変更点	回答部署	内線
1 地域課題の共有と多様な主体との協働の推進	福祉課(総合相談担当、地域支援担当、総務企画担当) 健康づくり課	市民協働部(地域コミュニティ推進課) 保健福祉部	地域課題に関する様々な情報をとりまとめ、地域コミュニティ*や企業、NPO等多様な主体と共有し、協働で地域課題の解決に取り組まします。 また、誰もが参加でき、多様な担い手が生まれる地域づくりを進めます。 ・地域課題について関係機関や企業との共有の推進(移動、健康増進等) ・若い世代や地域外へと通勤することで地域との接点が十分持てなかった人たちに寄り添った活動の創出 ・障害がある人や高齢者などが参加しやすい地域活動の推進	【福祉課総合相談担当】 ・生活支援コーディネーターは、高齢者をはじめとする地域の住民自身を中心として、他の住民等が相互に関わり合える地域資源の開発に向け、学校や農業など福祉の領域を超えた様々な関係者への働きかけを継続して行っています。 ・市内医療機関に対し、アンケート調査を実施し、往診や送迎を把握・整理し、相談対応時に活用しました。 ・地域の高齢者のニーズを把握し、介護保険サービスで賄えないニーズについて高齢者向け自費サービスや移動支援サービスの情報を更新し、活用しました。 【健康づくり課】 ・試行段階として、3つの小学校区について保有するデータ等の分析を行い、校区まちづくり協議会等の役員と共有しました。	継続	【健康づくり課】 健康に関するデータ等の分析対象校区の拡大、健康課題の共有	無	福祉課 総合相談担当 健康づくり課 健康指導担当	3553

★主な事業

事業名	内容	所管課	R4年度実績	事業 継続/終了	課題(あれば)	R5年度以降の 変更点	回答部署	内線・連絡先
1 校区まちづくり協議会への支援	大牟田市地域コミュニティ基本指針に基づき、地域の課題の解決に主体的に取り組む校区まちづくり協議会へ、人的・物的・資金的支援を行い、協働による地域づくりを進めます。 なお、健康福祉分野については、校区まちづくり交付金(地域活性化等交付金)の自由選択メニューでの紹介や職員の出前講座等による支援を中心に支援を行います。	地域コミュニティ推進課	人的支援として、5人の地域担当職員を配置しました。資金的支援として、17の校区まちづくり協議会に対して交付金を交付しました。 校区まちづくり交付金(地域活性化等交付金)の自由選択メニューの中で、健康福祉分野(介護予防や健康づくりの分野)については、13校区で延べ23事業の実施となりました。	継続	物的支援となる校区コミュニティセンターの設置については、校区まちづくり協議会からの要望を踏まえ設置することとしています。設置にあたっては、設置場所の選定や校区再編等を含め、慎重に検討していく必要があります。	無	地域コミュニティ推進課 コミュニティ担当	3931
2 市民活動の促進	市民活動に関する情報発信や団体運営の支援、公共的・公益的活動中の事故を補償する市民活動補償制度等により、市民活動の促進を図ります。	地域コミュニティ推進課	・「えるる」の指定管理者と連携し、市民活動に関する情報発信、講座の開催及び団体間の交流促進に取り組みました。 ・市民活動補償制度の請求件数は傷害8件で草刈時の事故が増加しています。	継続	「えるる」の市民活動サポートセンターには新たな市民活動団体の設立の相談はあるものの設立までには至っていません。	無	地域コミュニティ推進課 市民協働担当	3931

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R4年度実績	事業継続/終了	課題(あれば)	R5年度以降の変更点	回答部署	内線・連絡先
3	生活支援コーディネーター事業	市町村が定める活動区域ごとに、関係者のネットワークや既存の取組み・組織等も活用しながら、資源開発、関係者のネットワーク化、地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等のコーディネート業務を実施することにより、地域における生活支援等の提供体制の整備に向けた取組みを推進します。	福祉課(総合相談担当)	・生活支援コーディネーターは、高齢者をはじめとする地域の住民自身を中心として、他の住民等が相互に関わり合える地域資源の開発に向け、学校や農業など福祉の領域を超えた様々な関係者への働きかけを継続して行っています。 ・市内医療機関に対し、アンケート調査を実施し、往診や送迎を把握・整理し、相談対応時に活用しました。 ・地域の高齢者のニーズを把握し、介護保険サービスで賅えないニーズについて高齢者向け自費サービスや移動支援サービスの情報を更新し、活用しました。	継続	無	無	福祉課 総合相談担当	3553
4	小地域ネットワーク活動の支援	一人暮らしの高齢者、高齢者夫婦世帯、障害者等を対象に福祉委員による見守り・訪問・生活支援活動を行い、生活・福祉課題の早期発見や地域を基礎にした解決支援が可能なネットワークを拡充します。 【実施主体:市社会福祉協議会】	福祉課(総合相談担当)	・新任委員60名を含む340名の福祉委員を市内全域に配置することができました。 ・地域における福祉委員のあり方について再認識する目的で、福祉委員の役割についての研修会を実施しました。	継続	高齢化が進み、地域の担い手不足があります。スムーズな世代交代や新たな担い手の育成・発掘が急務。	無	福祉課 総合相談担当	3553
5	地域介護予防活動の支援	地域における担い手の育成支援、その他、介護予防に資する地域住民の活動支援等を行います。	福祉課(地域支援担当)	令和2年度で終了					
6	認知症サポーターの養成	認知症の人やその家族を地域で見守り支えるためには、認知症の病気や認知症の人の気持ち、支援のあり方について正しく理解することが大切です。そのため、多世代に向けた理解啓発活動を行い「認知症サポーター」の養成を行います。	福祉課(地域支援担当)	認知症サポーター養成講座を計24回開催し552名が参加。	継続	無	無	福祉課 地域支援担当	3556
7	ほっと安心ネットワーク模擬訓練	大牟田地区高齢者等SOSネットワーク協力団体や市内各校区実行委員会と合同で、認知症高齢者の行方不明を想定した情報伝達・捜索の一連の流れによる模擬訓練を実施します。各校区の訓練実施にあたっては、地域交流施設を事務局とし、校区まちづくり協議会や校区町内公民館連絡協議会、民生委員・児童委員協議会、校区社会福祉協議会など様々な機関・団体と連携し地域が抱える課題を踏まえた訓練を行います。また、認知症の理解啓発のため、多くの市民へ参加を呼びかけ、まち全体での取組みとします。	福祉課(地域支援担当)	認知症高齢者が行方不明になったという想定のもと、情報伝達訓練および声かけ訓練を実施。当日は9校区891人が参加しました。	継続	毎年9月に開催しているが、台風による延期や残暑による熱中症のおそれがあります。	開催月を、気候の安定した11月に変更。	福祉課 地域支援担当	3556
8	地域力強化推進事業	住民の身近な圏域において、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制を構築するために、地域の様々な関係者や団体等の協力のもとに、地域づくりの強化に取り組みます。	福祉課(総合相談担当)	地域食堂の開催に向け、会議等に参加し地域の住民活動(多世代間交流)の支援を行いました。また、包括窓口では出会えない地域住民と知り合うため、小さな団体から公民館単位での集会や行事に参加し、関係性づくりと情報収集を行いました。	継続	無	無	福祉課 総合相談担当	3553

